2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　トレーディア株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9365　　ＵＲＬ
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）吉田　大介
問合せ先責任者　（役職名）執行役員財務本部長　　（氏名）茨木　信弘　　ＴＥＬ　078-391-7170
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,741	6.3	169	11.6	341	△8.3	247	△8.9
2026年３月期中間期	8,223	0.5	151	39.8	372	75.9	271	84.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　744百万円（17.4%）　2026年３月期中間期　634百万円（986.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	169.01	－
2026年３月期中間期	185.46	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	14,368	6,730	46.8
2026年３月期	13,323	5,915	44.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　6,730百万円　2026年３月期　5,915百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	－	－	50.00	50.00
2027年３月期	－	－			
2027年３月期（予想）			－	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	0.3	350	48.6	500	2.3	350	△3.3	238.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,470,000株	2026年３月期	1,470,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,901株	2026年３月期	3,901株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,466,099株	2026年３月期中間期	1,466,141株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料Ｐ．３「1．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（持分法適用の範囲の変更） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境や個人所得の改善、AI・半導体関連の需要拡大等に牽引される形で緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、ホルムズ海峡や紅海をめぐる中東情勢の改善は見られず地政学リスクが常態化しており、その影響を受けた原油価格や原材料価格の高止まりに伴う物価上昇により、個人消費は伸び悩み、先行きの見えない状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、輸出貨物の取扱量は前年を上回って推移する一方で、輸入関連では、個人消費の低迷や、物流業界が抱える輸送力不足の問題等で取扱量は前年を下回りましたが、自社倉庫における保管料収入で利益を確保しました。国際物流網を担うコンテナ船による海上輸送においては、解決の見えない中東情勢の影響等で、運賃の上昇基調が続きました。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応した積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比7.7%減少しましたが、営業収入は前年同期比6.3%増の87億41百万円余（対前年期５億18百万円余増）となりました。損益面につきましては、営業総利益は前年同期比5.0%増の５億97百万円余（対前年同期28百万円余増）となりました。営業損益は、一般管理費は増加したものの、前年同期比11.6%増の１億69百万円余の利益（対前年同期17百万円余増）、経常損益は、受取利息及び配当金の減少や支払利息の増加により、前年同期比8.3%減の３億41百万円余の利益（対前年同期30百万円余減）となりました。その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比8.9%減の２億47百万円余（対前年同期24百万円余減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨が減少したものの、食料品が増加したため、取扱量は前年同期比で1.1%増となりました。また、自社倉庫での取扱量が前年同期比で増加したものの、通関件数が前年を下回ったことから、賃上げ等のコスト増加分を吸収できず、輸出部門の営業収入は前年同期比2.2%増の13億84百万円余（対前年同期30百万円余増）としたものの、セグメント損失28百万円余（前年同期はセグメント利益22百万円余）の計上となりました。

②輸入部門

輸入部門におきましては、個人消費の低迷により、雑貨、機械製品、食料品が減少したため取扱量は前年同期比で12.8%減となりました。また、物流業界が抱える輸送力不足の問題や、台風や大雨による港湾の混雑等で、関連コストも上昇しましたが、自社施設での保管料収入が下支えとなり、輸入部門の営業収入は前年同期比2.5%増の26億45百万円余（対前年同期65百万円余増）、セグメント利益は対前年同期比136.1%増の48百万円余の計上となりました。

③国際部門

国際部門におきましては、輸出・輸入ともに取扱量は前年同期を下回って推移しましたが、ホルムズ海峡や紅海をめぐる中東情勢リスク、米国向け運賃の上昇基調、台風による中国・東南アジアのハブ港の混雑や本船スペースの逼迫、円安等の影響を受け、取扱いの多いアジア圏の運賃市況が上昇し営業収入は増加しました。輸出では、中国・アジア向けで一部の半導体関連装置や紙類の取扱量が減少しましたが、インド向けの機械・鋼材を積極的に取り込むとともに、アジア向け食材の取扱いおよび三国間案件の獲得も進め、好調に推移したことにより、営業収入は前年同期比21.0%増となりました。輸入では、中国から一部の家電製品や雑貨の取扱量が減少しましたが、衛生関連品、衣類、熱中症対策用の工場扇や夏物家電などの取扱増や、アパレル、雑貨等の緊急AIR案件も取り込み、営業収入は前年同期比7.5%増となりました。結果、部門全体では、営業収入は前年同期比10.2%増の46億21百万円余（対前年同期４億27百万円余増）、セグメント利益は対前年同期比61.8%増の１億11百万円余（対前年同期42百万円余増）の計上となりました。

④倉庫部門

倉庫部門におきましては、営業収入は前年同期比1.9%減の26百万円余となりました。セグメント利益は前年同様の25百万円余の計上となりました。

⑤その他

船内荷役等の営業収入は前年同期比4.3%減の76百万円余となり、セグメント利益は前年同期比16.7%減の11百万円余の計上となりました。

（注）　上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入13百万円余を含んでおります。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億44百万円余増加し、143億68百万円余となりました。流動資産は２億21百万円余増の39億56百万円余、固定資産は８億23百万円余増の104億11百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金は減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産、立替金の増加によるものであります。固定資産増加の主な要因は、減価償却費計上による有形固定資産の減少がありますが、投資有価証券の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ１億97百万円余増加し、41億44百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、32百万円余増加し34億93百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び営業未払金、未払法人税等の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金は減少しましたが、繰延税金負債の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ８億15百万円余増加し、67億30百万円余となりました。純資産増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月13日公表の通期の業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,451	919,013
受取手形、売掛金及び契約資産	1,676,190	1,841,031
立替金	778,995	1,051,795
その他	228,243	145,417
貸倒引当金	△250	△294
流動資産合計	3,735,630	3,956,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,496,545	2,412,903
機械装置及び運搬具（純額）	80,759	82,108
工具、器具及び備品（純額）	11,534	11,560
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	125,288	107,198
有形固定資産合計	4,495,784	4,395,427
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	45,318	55,559
無形固定資産合計	79,878	90,119
投資その他の資産		
投資有価証券	3,268,157	3,967,310
差入保証金	797,049	799,505
退職給付に係る資産	381,050	408,545
その他	569,742	754,273
貸倒引当金	△3,537	△3,537
投資その他の資産合計	5,012,462	5,926,096
固定資産合計	9,588,126	10,411,644
資産合計	13,323,756	14,368,607

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,191,140	1,308,809
短期借入金	2,146,145	2,146,145
リース債務	50,519	53,991
未払法人税等	33,316	90,316
賞与引当金	250,962	233,511
その他	275,089	311,612
流動負債合計	3,947,172	4,144,385
固定負債		
長期借入金	2,449,679	2,276,606
リース債務	120,830	110,042
長期未払金	8,343	7,018
繰延税金負債	830,600	1,043,221
役員退職慰労引当金	38,850	42,686
その他	12,650	13,860
固定負債合計	3,460,954	3,493,435
負債合計	7,408,126	7,637,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	169,380	169,380
利益剰余金	3,189,611	3,507,931
自己株式	△7,074	△7,074
株主資本合計	4,086,917	4,405,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,642,723	2,111,750
為替換算調整勘定	44,743	79,212
退職給付に係る調整累計額	141,246	134,584
その他の包括利益累計額合計	1,828,712	2,325,547
純資産合計	5,915,630	6,730,785
負債純資産合計	13,323,756	14,368,607

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収入	8,223,190	8,741,697
営業費用	7,653,820	8,143,817
営業総利益	569,369	597,880
一般管理費	417,738	428,719
営業利益	151,631	169,160
営業外収益		
受取利息及び配当金	178,468	151,317
持分法による投資利益	35,498	26,643
その他	46,980	53,149
営業外収益合計	260,947	231,110
営業外費用		
支払利息	39,849	58,449
その他	－	63
営業外費用合計	39,849	58,513
経常利益	372,728	341,756
特別利益		
固定資産売却益	381	75
特別利益合計	381	75
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
リース解約損	5,031	－
特別損失合計	5,031	0
税金等調整前中間純利益	368,079	341,832
法人税等	96,158	94,045
中間純利益	271,921	247,787
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	271,921	247,787

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	271,921	247,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366,414	469,027
退職給付に係る調整額	8,394	△6,661
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,310	34,469
その他の包括利益合計	362,498	496,834
中間包括利益	634,419	744,622
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	634,419	744,622
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	368,079	341,832
減価償却費	87,333	132,551
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△8,036	△37,219
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,358	43
受取利息及び受取配当金	△178,468	△151,317
支払利息	39,849	58,449
持分法による投資損益（△は益）	△35,498	△26,643
有形固定資産除売却損益（△は益）	△381	△75
その他の損益（△は益）	2,846	△5,833
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,372	△17,451
営業債権の増減額（△は増加）	△6,610	△164,840
立替金の増減額（△は増加）	57,512	△272,800
その他の資産の増減額（△は増加）	15,172	86,393
営業債務の増減額（△は減少）	△12,876	117,669
前受金の増減額（△は減少）	△58,689	6,340
その他の負債の増減額（△は減少）	△8,821	50,795
小計	262,425	117,895
利息及び配当金の受取額	190,660	151,317
利息の支払額	△35,558	△54,752
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△104,380	△38,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,148	175,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,021,682	△35,856
有形固定資産の売却による収入	382	76
無形固定資産の取得による支出	△814	△2,424
投資有価証券の取得による支出	△2,217	△2,445
貸付金の回収による収入	3,000	3,000
その他の収入	60,402	10,862
その他の支出	△26,787	△9,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987,717	△36,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	800,000	－
長期借入金の返済による支出	△83,072	△173,072
配当金の支払額	△73,309	△73,304
その他の支出	△26,678	△26,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,939	△272,969
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△57,630	△133,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,965	1,052,451
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,068,335	919,013

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
税金費用の計算 税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前中間純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（持分法適用の範囲の変更）

TRALINKS CO., LTD.は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至 2026年９月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	輸出	輸入	国際	倉庫				
営業収入								
外部顧客への営業収入	1,354,508	2,580,850	4,194,724	27,000	66,107	8,223,190	－	8,223,190
セグメント間の内部営業収入又は振替高	－	－	－	－	13,800	13,800	△13,800	－
計	1,354,508	2,580,850	4,194,724	27,000	79,907	8,236,990	△13,800	8,223,190
セグメント利益	22,365	20,602	69,105	25,936	13,620	151,631	－	151,631

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

２．調整額△13,800千円は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	輸出	輸入	国際	倉庫				
営業収入								
外部顧客への営業収入	1,384,863	2,645,900	4,621,725	26,500	62,709	8,741,697	－	8,741,697
セグメント間の内部営業収入又は振替高	－	－	－	－	13,800	13,800	△13,800	－
計	1,384,863	2,645,900	4,621,725	26,500	76,509	8,755,497	△13,800	8,741,697
セグメント利益又は損失（△）	△28,020	48,644	111,798	25,386	11,351	169,160	－	169,160

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

２．調整額△13,800千円は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益又は損失（△）の合計は、中間連結損益計算書の営業利益であります。